

平成30年6月29日

各 位

会 社 名 株式会社エムケイシステム
代表者名 代表取締役社長 三宅 登
(コード：3910、JASDAQ)
問合せ先 取締役経営企画室長 筒井 努
(TEL. 06-7222-3393)

**(訂正・数値データ訂正)「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について**

当社は、平成30年5月7日に発表した表記開示資料について一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。
また、数値データについても一部を訂正いたしましたので訂正後の数値データも送信致します。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、6月19日付で公表しました「過年度のライセンス費用の追加支払い、それに伴う過年度決算の遡及修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」及び本日6月29日付で公表しました「特別損失の計上、業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文で記載しております。

以 上

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月7日

上場会社名 株式会社エムケイシステム 上場取引所 東
 コード番号 3910 URL https://www.mks.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三宅 登
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)筒井 努 (TEL)03(6895)3700
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,887	17.9	314	1.9	317	3.1	204	9.7
29年3月期	1,600	—	309	—	308	—	186	—
(注) 包括利益	30年3月期		213百万円(7.2%)		29年3月期		198百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
30年3月期	37.66	—	—	—	20.7		15.0		16.6	
29年3月期	34.70	—	—	—	22.4		18.8		19.3	

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	
30年3月期	2,178	—	1,136	—	48.9		196.26	
29年3月期	2,050	—	974	—	44.5		168.12	

(参考) 自己資本 30年3月期 1,065百万円 29年3月期 912百万円

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
30年3月期	444	—	△248	—	△173	—	653	—
29年3月期	287	—	△590	—	196	—	630	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
29年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	51	27.4	6.1
30年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	59	29.2	6.0
31年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		20.5	

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,028	11.3	100	△30.6	100	△30.3	1	△98.2	00.30
通期	2,318	22.8	431	37.2	431	35.8	211	3.7	39.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）株式会社ビジネスネットアシスト

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	5,428,000株	29年3月期	5,428,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	238株	29年3月期	92株
③ 期中平均株式数	30年3月期	5,427,888株	29年3月期	5,370,752株

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,309	9.5	315	21.3	317	22.0	225	23.8
29年3月期	1,196	21.1	259	14.3	259	15.2	182	30.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	41.53	—
29年3月期	33.89	—

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,879	1,081	57.6	199.33
29年3月期	1,688	908	53.8	167.33

(参考) 自己資本 30年3月期 1,081百万円 29年3月期 908百万円

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種施策の効果により企業収益は改善しており、雇用環境・設備投資の改善も続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済については、全般的に緩やかに回復しているものの、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向等には留意が必要な状況です。

国内の情報サービス業界では、クラウドコンピューティングに代表されるサービス化の流れが一層加速する中、政府が推進する「働き方改革」に伴う効率的な働き方や多様な働き方を実現するため、業務システムや人的資源を管理するタレントマネジメントシステム等の人事労務関連システムへの投資意欲が高まっております。また、AI（人工知能）やRPA（ロボティックプロセスオートメーション。Robotic Process Automationの略）といった最新のテクノロジーの活用も進んでおります。

このような環境の下、当社グループでは、社労夢事業における社労夢システムの拡販と、CuBe事業における新サービスの開発を進める等、業容拡大を図りました。

その結果、当連結会計年度における業績は売上高1,887,269千円（前期比17.9%増）、売上総利益1,133,992千円（前期比22.5%増）、営業利益314,149千円（前期比1.5%増）、経常利益317,975千円（前期比3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益204,425千円（前期比9.7%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(社労夢事業)

社労夢事業の主要顧客である社会保険労務士市場におきましては、政府による行政手続のオンライン利用促進や、業務効率化の必要性を背景に、システムの新規導入が増加すると共に、既に利用しているシステムから付加価値の高いクラウドサービスに移行する事務所も増えております。また、一般法人市場においても、人事総務業務の効率化を推進する目的で行政手続のオンライン化を進める企業や、申請業務を内製化する企業が増加しており、システム需要が高まっております。

このような中、社労夢事業では、各種法令改正への対応を進める等、社労夢システムの機能強化及び利便性を高めるとともに、導入促進の割引キャンペーンや、サービス等生産性向上IT導入支援事業の対象事業者として登録を行い補助金の対象となることで、社労夢システムの導入を促進いたしました。

この結果、クラウドサービス売上高は、1,203,809千円（前期比16.8%増）となりました。これは、主力サービスである「ネットde社労夢」と「社労夢ハウス」のユーザー数が順調に増加したことに伴う月額利用料の積み上がりにより、ASPサービス売上高が1,039,933千円（前期比13.6%増）となったこと、及び上期を中心に上述の補助金やキャンペーンを利用した新規導入が進み、システム構築サービス売上高が163,875千円（前期比41.7%増）となったことによります。

また、システム商品販売売上高は、前連結会計年度のような大型のシステム受注が無かったため102,017千円（前期比32.7%減）となり、その他サービス売上高はマイナンバー取得代行サービスの需要が一巡したことにより3,643千円（前期比73.2%減）となりました。

一方、法人向け営業活動の強化並びにサービス提供体制を拡充したこと等により販売管理費が増加し、前期に比べコストが増加しました。

以上の結果、社労夢事業の売上高は1,309,470千円（前期比9.5%増）となり、売上総利益891,420千円（前期比21.3%増）、営業利益は315,054千円（前期比21.3%増）となりました。

(CuBe事業)

CuBe事業は、大手企業の人事総務部門等に対し、業務プロセスに着目したコンサルテーションを行い、業務の効率化に資するフロントシステムを、顧客ごとにカスタマイズし開発、提供しております。同事業において提供する「人財CuBe」は、目標管理、人事考課等を中心に人材の採用から、その後の評価、育成、異動等、人事に関わる様々な業務プロセスにおいて従業員と人事部門を結ぶシステムです。このほか、勤怠管理や人事諸届、経費精算等の業務プロセスをシステム化する「就業CuBe」、「申請CuBe」、「精算CuBe」等を提供しております。これらフロントシステムは、人事総務部門だけでなく顧客企業全体の業務効率化に資するものであり、政府が推進する「働き

方改革」の目的に適うシステムであります。また、これまでの大手企業向けフロントシステムのノウハウを活かした、クラウドサービスの開発を進めております。

当連結会計年度においては、「人財CuBe」、「精算CuBe」を中心に大型案件、改修案件等を順調に納品すると共に、受注活動・開発を進めました。また、事業開始以来本格的に取り組んでいるクラウドサービスの開発においては、平成29年6月に新サービス「ネットde精算」を、平成29年10月に「年末調整CuBeクラウド」の提供を開始しました。これらに加えて、平成30年4月に提供を開始した「人財CuBeクラウド」の開発を進めました。

「ネットde精算」は、開発を連結子会社である株式会社ビジネスネットコーポレーションが、クラウドサービスのインフラ提供とマーケティングを当社が行いましたが、「年末調整CuBeクラウド」と「人財CuBeクラウド」は、開発はもちろん、クラウドインフラの整備とマーケティングも株式会社ビジネスネットコーポレーションが行っております。

一方、受託開発案件が全般的に小型化し開発効率が悪化した点、人材採用や開発体制の比重の変更等クラウドサービス開発へ積極的な投資を行った点等により、売上原価、販売管理費共に増加しております。

なお、CuBe事業は、大型案件の売上が下期に偏重する傾向にあり、上期は利益率が相対的に低くなる傾向があります。前連結会計年度は下期のみが連結決算の対象でしたが、当連結会計年度は上期も含めて連結決算の範囲となっております。

この結果、CuBe事業の売上高は578,850千円（前期比43.1%増）、売上総利益242,721千円（前期比34.2%増）、営業損失は3,282千円（前期は72,342千円の営業利益）となりました。なお、CuBe事業の営業損失については、のれん償却額38,861千円を反映しております。

・事業別の売上高及び構成比

事業別	金額 (百万円)	構成比 (%)
社労夢事業	1,309	69.4
クラウドサービス	1,203	63.8
システム商品販売	102	5.4
その他サービス	3	0.2
CuBe事業	578	30.7
セグメント間の内部売上高又は振替高	△1	△0.1
合 計	1,887	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,329,416千円となりました。主な内訳は、現金及び預金720,192千円及び売掛金391,808千円となっております。

また、固定資産の残高は848,903千円となりました。主な内訳は、のれん330,326千円、ソフトウェア仮勘定216,627千円、ソフトウェア139,035千円となっております。

以上の結果、総資産は2,178,320千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、991,776千円となりました。主な内訳は、未払金542,594千円、1年内返済予定の長期借入金112,985千円及び短期借入金100,000千円となっております。

また、固定負債の残高は50,315千円となりました。内訳は、長期借入金50,315千円となっております。

以上の結果、負債合計は1,042,091千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における株主資本は、1,065,232千円となりました。主な内訳は、資本金219,110千円及び資本剰余金198,290千円、利益剰余金648,098千円となっております。

以上の結果、純資産は1,136,229千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、653,043千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、444,767千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益316,895千円、減価償却費94,288千円、売上債権の減少42,050千円、主な減少要因は、法人税等の支払額108,603千円、仕入債務の減少65,213千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、248,601千円となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出226,142千円、有形固定資産の取得による支出36,960千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、173,519千円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済114,411千円、配当金の支払額51,565千円などであります。

(4) 今後の見通し

当社グループがサービスを提供する人事労務関連市場におきましては、政府が推進する「働き方改革」の進捗に伴い、業務を効率化する目的や、多様な働き方をサポートする目的でのシステム導入が継続すると見込んでおります。一方、前期に収益貢献したIT導入補助金（サービス等生産性向上IT導入支援事業）については、当期も前期同様の補助金が募集・支給されるものの、補助金という性格上、前期同様の効果が得られるかどうかは不透明であります。

このような環境の下、社労夢事業においては、主力の「社労夢」シリーズにおける価格改定を行うと共に、機能強化等ASPサービスの更なる利便性向上を図り、社会保険労務士市場の深耕を継続すると共に、法人向け営業・開発部門を一層強化して、一般法人市場の開拓を加速させます。また、新製品としてRPA対応サービスや小規模一般法人が利用できるサービスの投入を予定しており、既存顧客に向けたより付加価値の高いサービスの提供を継続するのみでなく、これまででない顧客層の開拓を行って参ります。

一方、CuBe事業においては、大企業向けCuBe製品の受託開発については、受注済みの「人財CuBe」、「就業CuBe」の大型案件を開発・納品すると共に、改修案件、保守業務を確実に遂行いたします。また、クラウドサービスについては、提供初年度となる「人財CuBeクラウド」を積極的に拡販していくと共に、2年目となる「年末調整CuBeクラウド」については、大幅な法令改定が予定されているため、対応する機能強化を行う等、積極的な投資を継続し、早期の収益貢献を目指します。

以上により、平成31年3月期の連結業績につきましては、売上高2,318百万円（前期比22.8%増）、営業利益431百万円（前期比37.2%増）、経常利益431百万円（前期比35.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益211百万円（前期比3.7%増）を見込んでおります。

事業セグメント毎の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の内訳額、前期比及び増減要因につきましては以下のとおりであります。

(社労夢事業)

	金額 (百万円)	前期比 (%)	増減要因
売上高	1,675	+27.9	—
クラウドサービス	1,583	+31.5	新規顧客の獲得、新サービスの導入、価格改定による売上の増加を見込んでいることが主な増加要因であります。
システム商品販売	91	△13.1	前期好調であった労務コンプライアンス対応商品を、当期は見込んでいないことが主な減少要因であります。
売上原価	564	+35.0	ライセンス費用の増加、ソフトウェア償却費の増加を見込んでいることが主な増加要因であります。
販売費及び一般管理費	652	+13.7	人員増による人件費の増加を見込んでいることが主な増加要因であります。
営業利益	458	+45.5	—

(CuBe事業)

	金額 (百万円)	前期比 (%)	増減要因
売上高	642	+11.0	クラウドサービスの本格的な事業開始に伴う売上の増加を見込んでいることが、主な増加要因であります。
売上原価	354	+5.3	クラウドサービスのソフトウェア償却費と運用費の増加を見込んでいることが、主な増加要因であります。
販売費及び一般管理費	315	+10.9	クラウドサービスの販促強化に伴う人員増、広告宣伝費の増加を見込んでいることが、主な増加要因であります。
営業利益	△27	—	—

※事業セグメント毎の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の合算額と、連結業績予想の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の金額との差異は、セグメント間取引に起因するものです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要事項の一つとして位置付けております。このような観点から、当社を取り巻く経営環境や以下の配当方針によって剰余金の配当等を決定することとしております。

剰余金の配当につきましては、各連結会計年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、連結配当性向20%程度を念頭に、期末配当を継続的に実施することを基本方針としております。

上記の方針に鑑み、財政状況等を総合的に勘案し慎重に検討させていただいた結果、当期（平成30年3月期）の期末配当金は1株当たり22円とする予定であります。

なお、平成30年3月期以前の配当性向は、平成30年3月期の決算作業中に判明した過去のライセンス費用の追加支払いに伴う過年度決算の遡及修正により、連結配当性向20%程度という当社の基本方針に合致しない結果となっております。

また、次期（平成31年3月期）の配当金につきましては、1株当たり8円とする予定であります。これは、平成30年4月1日付で、普通株式を1株につき2株の割合で行った株式分割の影響を勘案したものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	667,536	720,192
売掛金	433,859	391,808
商品	3,691	5,011
仕掛品	13,948	9,718
貯蔵品	213	299
前払費用	20,822	26,723
繰延税金資産	22,874	162,342
その他	15,237	13,320
流動資産合計	1,178,184	1,329,416
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,150	24,540
車両運搬具（純額）	8,791	5,863
工具、器具及び備品（純額）	54,084	49,221
リース資産（純額）	7,343	821
有形固定資産合計	87,369	80,447
無形固定資産		
ソフトウェア	76,985	139,035
ソフトウェア仮勘定	102,860	216,627
商標権	309	1,384
電話加入権	1,218	1,218
のれん	369,188	330,326
無形固定資産合計	550,563	688,592
投資その他の資産		
出資金	70	70
差入保証金	46,960	53,846
保険積立金	75,269	23,881
繰延税金資産	112,159	1,967
その他	98	98
投資その他の資産合計	234,557	79,864
固定資産合計	872,490	848,903
資産合計	2,050,674	2,178,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,740	37,527
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	116,745	112,985
リース債務	7,357	1,254
未払金	43,479	542,594
未払費用	20,462	33,039
未払法人税等	57,673	82,510
未払消費税等	7,649	—
前受金	25,499	24,083
賞与引当金	45,004	48,926
その他	5,506	8,855
流動負債合計	532,118	991,776
固定負債		
長期借入金	160,966	50,315
長期末払金	381,536	—
リース債務	1,254	—
固定負債合計	543,756	50,315
負債合計	1,075,874	1,042,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,110	219,110
資本剰余金	198,290	198,290
利益剰余金	495,238	648,098
自己株式	△79	△265
株主資本合計	912,558	1,065,232
非支配株主持分	62,241	70,996
純資産合計	974,799	1,136,229
負債純資産合計	2,050,674	2,178,320

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	1,600,787	1,887,269
売上原価	675,405	753,276
売上総利益	925,381	1,133,992
販売費及び一般管理費	615,959	819,843
営業利益	309,422	314,149
営業外収益		
受取利息	23	18
受取配当金	1	1
助成金収入	1,500	1,696
商標使用料	400	300
保険解約返戻金	—	8,470
仕入割引	26	907
その他	1,502	133
営業外収益合計	3,453	11,528
営業外費用		
支払利息	1,793	2,277
弁償金	1,100	—
その他	1,458	5,424
営業外費用合計	4,353	7,701
経常利益	308,521	317,975
特別損失		
固定資産除却損	3,043	1,080
特別損失合計	3,043	1,080
税金等調整前当期純利益	305,478	316,895
法人税、住民税及び事業税	104,395	129,193
法人税等調整額	2,286	△25,477
法人税等合計	106,682	103,715
当期純利益	198,796	213,180
非支配株主に帰属する当期純利益	12,454	8,755
親会社株主に帰属する当期純利益	186,342	204,425

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	<u>198,796</u>	<u>213,180</u>
包括利益	<u>198,796</u>	<u>213,180</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>186,342</u>	<u>204,425</u>
非支配株主に係る包括利益	12,454	8,755

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	212,610	191,790	348,630	—	753,031	—	753,031
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	6,500	6,500			13,000		13,000
剰余金の配当			△39,735		△39,735		△39,735
親会社株主に帰属する当期純利益			186,342		186,342		186,342
自己株式の取得				△79	△79		△79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						62,241	62,241
当期変動額合計	6,500	6,500	146,607	△79	159,527	62,241	221,768
当期末残高	219,110	198,290	495,238	△79	912,558	62,241	974,799

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	219,110	198,290	495,238	△79	912,558	62,241	974,799
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							—
剰余金の配当			△51,565		△51,565		△51,565
親会社株主に帰属する当期純利益			204,425		204,425		204,425
自己株式の取得				△185	△185		△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						8,755	8,755
当期変動額合計	—	—	152,859	△185	152,674	8,755	161,429
当期末残高	219,110	198,290	648,098	△265	1,065,232	70,996	1,136,229

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	305,478	316,895
減価償却費	70,441	94,288
のれん償却額	19,430	38,861
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,166	3,922
受取利息及び受取配当金	△24	△19
支払利息	1,793	2,277
固定資産除却損	3,043	1,080
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,308	42,050
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,435	2,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,086	△65,213
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,939	△9,898
長期未払金の増減額 (△は減少)	113,808	111,392
その他	△71,734	12,536
小計	416,678	550,998
利息及び配当金の受取額	15	10
利息の支払額	△1,793	△2,277
法人税等の支払額	△127,843	△108,603
法人税等の還付額	—	4,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,056	444,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△37,573	△36,960
有形固定資産の売却による収入	14,382	—
無形固定資産の取得による支出	△143,705	△226,142
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△411,937	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,096	△6,986
敷金及び保証金の回収による収入	64	100
保険積立金の積立による支出	—	△5,970
保険積立金の解約による収入	—	57,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△590,865	△248,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△69,840	△114,411
リース債務の返済による支出	△7,069	△7,357
新株の発行による収入	13,000	—
自己株式の取得による支出	△79	△185
配当金の支払額	△39,735	△51,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,275	△173,519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△107,534	22,646
現金及び現金同等物の期首残高	737,931	630,397
現金及び現金同等物の期末残高	630,397	653,043

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を基礎とした商品・製品、サービス別セグメントから構成されており、「社労夢事業」及び「CuBe事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「社労夢事業」は、主に社会保険、労働保険等に関する業務を支援するソフトウェアのASPサービスを提供しております。

「CuBe事業」は、主に企業の人事総務部門に対し、業務プロセスに着目したコンサルテーションを行い、業務の効率化に資するフロントシステムを、顧客ごとにカスタマイズし開発、提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	社労夢事業	CuBe事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,196,330	404,456	1,600,787	—	1,600,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,196,330	404,456	1,600,787	—	1,600,787
セグメント利益	<u>259,743</u>	72,342	<u>332,085</u>	△22,663	<u>309,422</u>
セグメント資産	<u>1,088,319</u>	962,516	<u>2,050,836</u>	△162	<u>2,050,674</u>
その他の項目					
減価償却費	69,160	1,280	70,441	—	70,441
のれんの償却額	—	19,430	19,430	—	19,430
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	162,978	29,237	192,216	—	192,216

(注) セグメント利益の調整額△22,663千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	社労夢事業	CuBe事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,308,847	578,421	1,887,269	—	1,887,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	623	428	1,051	△1,051	0
計	1,309,470	578,850	1,888,320	△1,051	1,887,269
セグメント利益	<u>315,054</u>	△3,282	<u>311,772</u>	2,377	<u>314,149</u>
セグメント資産	<u>1,279,391</u>	899,321	<u>2,178,712</u>	△392	<u>2,178,320</u>
その他の項目					
減価償却費	73,970	20,317	94,288	—	94,288
のれんの償却額	—	38,861	38,861	—	38,861
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	135,823	156,441	292,264	—	292,264

(注) セグメント利益の調整額2,377千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	168.12円	196.26円
1株当たり当期純利益金額	34.70円	37.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	186,342	204,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	186,342	204,425
普通株式の期中平均株式数(株)	5,370,752	5,427,888

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	974,799	1,136,229
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	62,241	70,996
(うち新株予約権)(千円)	(62,241)	(70,996)
(うち非支配株主持分)(千円)	912,558	1,065,232
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,427,908	5,427,762
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,427,908	5,427,762

(重要な後発事象)

(株式分割)

平成30年3月15日付取締役会決議に基づき、平成30年4月1日を効力発生日として、以下のとおり、株式分割を実施しております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成30年3月31日（土）（当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成30年3月30日（金）を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,714,000株
今回の分割により増加する株式数	2,714,000株
株式分割後の発行済株式総数	5,428,000株
株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	平成30年3月15日（木曜日）
基準日（注）	平成30年3月31日（土曜日）
効力発生日	平成30年4月1日（日曜日）

(注) 基準日は、平成30年3月31日が株主名簿管理人の休業日であるため、実質的には平成30年3月30日（金曜日）となります。

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が及ぼす影響については、当連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

⑤ その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(過年度ライセンス費用の追加支払いに伴う特別損失の発生)

(1) 概要

当連結会計年度末後に、当社が利用している他社ソフトウェアの使用許諾を受けるためのライセンスに関する契約内容について、ライセンサーとの見解の相違が判明し、契約内容を検討した結果、ライセンサーの指摘にそって過年度分の報告を是正すべきとの結論に至り、平成30年6月19日開催の取締役会において、過年度における利用ライセンスについてライセンサーの指定した流通会社を通じて、是正発注を行うことを決議致しました。当該是正発注に関し、当社が支払う金額は、平成30年6月末をもって過去の報告不足分に契約上のペナルティ条項に相当する金額を上乗せした金額となります。

そのため、契約上のペナルティ条項に相当する上乗せ分について、特別損失の計上を予定しております。

(2) 損益に与える影響

契約上のペナルティに相当する金額については、今後の具体的な交渉により金額が変動する可能性がありますが、現時点においては、94百万円程度の特別損失の計上を見込んでおります。

上記以外の翌期の財政状態及び経営成績に及ぼす影響については、精査中であります。